

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月29日
【事業年度】	第28期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成20年8月	第25期 平成21年8月	第26期 平成22年8月	第27期 平成23年8月	第28期 平成24年8月
売上高(千円)	6,562,597	3,363,041	4,725,000	5,283,521	4,511,639
経常利益又は経常損失() (千円)	173,173	641,478	101,535	468,445	82,408
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	144,421	755,531	144,410	364,456	3,008
包括利益(千円)				323,521	51,416
純資産額(千円)	2,677,614	1,813,837	1,914,973	2,218,314	2,252,590
総資産額(千円)	5,391,760	4,471,841	4,724,507	5,297,406	4,358,591
1株当たり純資産額(円)	304,699.05	203,070.46	215,374.25	252,543.19	252,573.79
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	16,823.35	88,016.28	16,823.19	42,457.62	350.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	48.5	39.0	39.1	40.9	49.7
自己資本利益率(%)	5.6	34.7	8.0	18.1	0.1
株価収益率(倍)	14.6		5.5	4.6	297.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	183,227	338,352	455,402	202,180	1,048,149
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	81,856	29,660	4,308	65,306	58,392
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	420,398	83,107	71,299	112,424	1,064,436
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,090,439	1,370,222	904,003	711,077	645,593
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	205 (102)	199 (46)	194 (45)	211 (51)	220 (52)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第24期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成20年8月	第25期 平成21年8月	第26期 平成22年8月	第27期 平成23年8月	第28期 平成24年8月
売上高(千円)	4,362,533	2,099,734	3,198,815	3,851,221	2,766,714
経常利益又は経常損失() (千円)	21,049	627,805	23,298	386,109	76,800
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	4,855	743,052	96,390	320,213	30,128
資本金(千円)	835,598	835,598	835,598	835,598	835,598
発行済株式総数(株)	8,586	8,586	8,586	8,586	8,586
純資産額(千円)	2,515,006	1,738,188	1,828,945	2,142,490	2,159,745
総資産額(千円)	4,505,867	3,726,109	3,871,104	4,303,085	3,247,110
1株当たり純資産額(円)	292,987.70	202,491.73	213,064.50	249,591.17	251,601.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6,400 (3,200)	()	()	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	565.57	86,562.49	11,229.10	37,303.52	3,509.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	55.8	46.6	47.2	49.8	66.5
自己資本利益率(%)	0.2	34.9	5.4	16.1	1.4
株価収益率(倍)	433.4		8.2	5.3	29.7
配当性向(%)	1,131.6			5.4	57.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	121 (71)	109 (27)	104 (30)	112 (36)	121 (25)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第26期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和60年 1月 広島県福山市曙町一丁目121番地の1に株式会社アドテックを設立（資本金4,300千円）
各種コントロール基板の開発製造
- 平成2年 5月 本社を広島県福山市曙町一丁目121番地の1から広島県福山市引野町五丁目6番10号（現在地）に移転
- 7月 半導体製造装置プロセスコントロール用CPUユニット・アナログユニット開発
- 平成3年 2月 半導体プロセス用のプラズマ用高周波電源販売開始
半導体プロセス用の自動インピーダンス整合装置（マッチングユニット）販売開始
- 平成7年 4月 大阪営業所を大阪府大阪市中央区に開設
- 平成8年 4月 東京営業所を東京都千代田区に開設
- 6月 カスタマーサポートセンターを広島県福山市に開設
- 8月 Adtec Technology, Inc.（現 連結子会社）を米国カリフォルニア州ミルピタス市（現フリーモント市）に設立
- 11月 大阪営業所を大阪府大阪市浪速区に移転
- 平成9年 3月 ビジュアルマッチングユニットAMVシリーズ販売開始
- 平成10年 3月 大阪営業所を閉鎖
- 平成11年 10月 パーツセンターを広島県福山市に開設
- 11月 米国装置メーカーへの装置標準化採用が決定し、プラズマ用高周波電源7.5Kwを開発・販売開始
- 平成12年 5月 テクニカルセンターを広島県福山市に開設
- 8月 Adtec Europe Limited（現 連結子会社）を英国ロンドン市ハウンズロウ区に設立
- 12月 商号を株式会社アドテックから株式会社アドテック プラズマ テクノロジーに変更
- 平成13年 4月 東京営業所を神奈川県横浜市港北区に移転（現 神奈川県川崎市に移転）
- 平成15年 1月 デザインセンターを広島県福山市に開設
- 5月 ISO9001：2000認証取得（本社、パーツセンター、テクニカルセンター、デザインセンター）
（プラズマ用高周波電源、インピーダンス整合装置及び高周波電力測定装置の設計、製造）
- 平成16年 7月 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
- 12月 株式会社IDX（現 連結子会社）を株式取得により子会社化
- 平成17年 1月 イノベーションセンターを広島県福山市に開設
- 平成23年 5月 Phuc Son Technology Co.,Ltd.（現 連結子会社）をベトナム社会主義共和国バクニン省バクニン市に設立
Hana Technology Co.,Ltd.（現 連結子会社）を韓国京畿道富川市に設立

3【事業の内容】

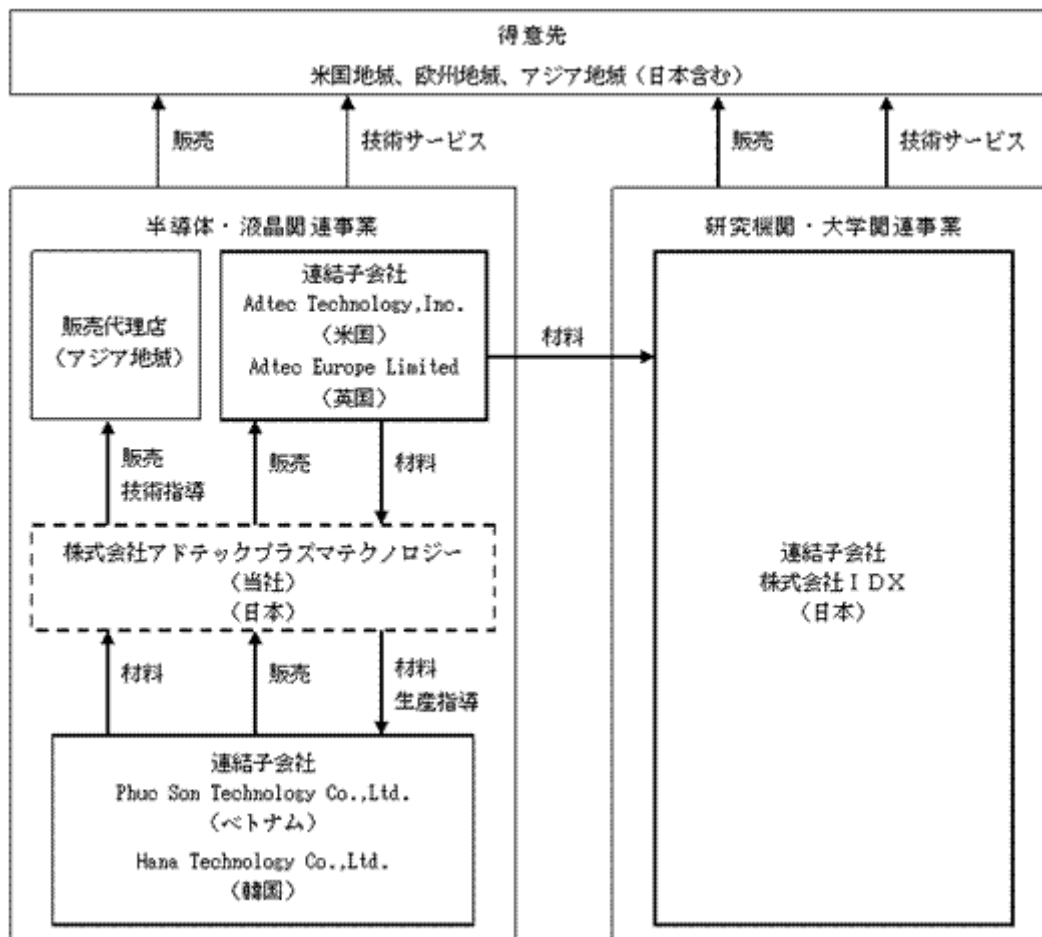
当社グループは、当社及び子会社5社（Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co.,Ltd.、Hana Technology Co.,Ltd.及び株式会社I D X）により構成されております。

事業内容をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要内容	会社名
半導体・液晶関連事業	半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー（当社）
		Adtec Technology, Inc.
		Adtec Europe Limited
		Phuc Son Technology Co.,Ltd.
		Hana Technology Co.,Ltd.
研究機関・大学関連事業	研究機関・大学で行われる医療・環境及び物質科学関連の研究開発において使用される医療・環境関連装置や太陽光発電機製造装置などに搭載する直流電源、パルス電源、マイクロ波電源、超電導電磁石（コイル）用電源等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社I D X

事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Adtec Technology, Inc.	米国 カリフォルニア州 フリーモント市	45,375	半導体・液晶関連 事業	100.0		当社製造のプラ ズマ用高周波電 源等の販売 役員の兼任4名
(連結子会社) Adtec Europe Limited	英国 ロンドン市 ハウンスロウ区	59,687	半導体・液晶関連 事業	100.0		当社製造のプラ ズマ用高周波電 源等の販売 原材料の仕入 資金援助あり 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社 I D X	日本 栃木県佐野市	456,785	研究機関・大学関 連事業	69.8		当社製品の製造 債務保証 役員の兼任4名
(連結子会社) Phuc Son Technology Co., Ltd.	ベトナムバクニン 省バクニン市	23,562	半導体・液晶関連 事業	100.0		当社製品の製造 役員の兼任1名
(連結子会社) Hana Technology Co.,Ltd.	韓国京畿道富川市	29,245	半導体・液晶関連 事業	100.0		当社製品の製造 役員の兼任2名

注1. Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、株式会社 I D X は、特定子会社に該当しております。

2. Adtec Technology, Inc. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

平成24年8月期の主要な損益情報等

売上高	504,669千円
経常損失()	2,500千円
当期純損失()	1,013千円
純資産額	300,037千円
総資産額	323,458千円

3. 株式会社 I D X は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

平成24年8月期の主要な損益情報等

売上高	1,619,458千円
経常利益	115,367千円
当期純利益	112,694千円
純資産額	280,163千円
総資産額	1,281,156千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体・液晶関連事業	144(33)
研究機関・大学関連事業	76(19)
合計	220(52)

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121(25)	37.4	6.7	4,187,049

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は半導体・液晶関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興に伴い、経済活動は緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら一方で、欧州の債務問題や原油高などを背景とした海外経済の下振れ懸念、為替や株価の変動等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要は好調に推移したものの、液晶テレビ及び太陽電池の需要低迷等により、各関連メーカーでは設備投資の抑制及び延期の動きが見受けられました。

このような事業環境の中、当社等は、当社の主要製品である高周波電源の市場シェア拡大に重点を置き、既存顧客に対するフォローのみならず、新規顧客開拓のための製品PRを積極的に実施したものの、売上高は低調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関及び医療機関への大型案件の出荷、また欧州及び韓国向けの製品出荷の増加等があったことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は4,511,639千円（前年同期比14.6%減少）、営業利益は110,023千円（同79.5%減少）、経常利益は82,408千円（同82.4%減少）、当期純利益3,008千円（同99.2%減少）となりました。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	5,283,521	11.8	4,511,639	14.6
売上総利益	1,803,123	25.5	1,316,133	27.0
営業利益	536,467	173.8	110,023	79.5
経常利益	468,445	361.4	82,408	82.4
当期純利益	364,456	152.4	3,008	99.2

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、液晶テレビ及びパソコン等の需要低迷に伴い、各関連メーカーで設備投資抑制等の動きがあったことから、売上高は2,918,743千円（前年同期比29.6%減少）、営業損失は23,392千円（前年同期は営業利益529,573千円）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関及び医療機関への大型案件の出荷等があり、また当該大型案件のコスト改善の実現の効果により、売上高は1,592,895千円（前年同期比39.9%増加）、営業利益は129,364千円（同1,433.9%増加）となりました。

項目	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)				当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)			
	売上高		営業利益		売上高		営業利益	
	金額 (千円)	前年同期 比(%)	金額 (千円)	前年同期 比(%)	金額 (千円)	前年同期 比(%)	金額 (千円)	前年同期 比(%)
半導体・液晶関連事業 (当社等)	4,144,983	19.3	529,573	168.2	2,918,743	29.6	23,392	
研究機関・大学関連事 業(I D X)	1,138,537	9.0	8,433		1,592,895	39.9	129,364	1,433.9
合計	5,283,521	11.8	538,006	183.4	4,511,639	14.6	105,972	80.3

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.及び
Hana Technology Co., Ltd.を表しております。

(I D X)

株式会社I D Xを表しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の減少及び長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して65,483千円減少し、当連結会計年度末は645,593千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,048,149千円(前連結会計年度は202,180千円の使用)となりました。

これは、売上債権の減少額534,107千円及びたな卸資産の減少額187,397千円等の資金増加要因、仕入債務の減少額77,365千円及び利息の支払額27,906千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、58,392千円(前連結会計年度は65,306千円の使用)となりました。

これは、無形固定資産の売却による収入1,629千円等の資金増加要因、有形固定資産の取得による支出46,730千円及び定期預金の純増加額10,000千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,064,436千円(前連結会計年度は112,424千円の獲得)となりました。

これは、長期借入による収入300,000千円の資金増加要因、短期借入金の純減少額740,000千円及び長期借入金の返済による支出605,568千円等の資金減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	前年同期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	1,820,901	21.5
研究機関・大学関連事業(千円)	1,236,422	42.1
合計(千円)	3,057,323	4.2

注1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体・液晶関連事業	2,467,481	42.7	253,886	64.0
研究機関・大学関連事業	1,502,776	7.7	1,027,217	8.1
合計	3,970,257	33.1	1,281,104	29.7

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	前年同期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	2,918,743	29.6
研究機関・大学関連事業(千円)	1,592,895	39.9
合計(千円)	4,511,639	14.6

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	80,544	1.5	454,073	10.1
Advanced Semicon Engineering Ltd.	556,318	10.5	274,012	6.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気の見通しにつきましては、世界的な景気の減速や円高の長期化に伴う企業収益の悪化等が懸念されることから、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン、タブレットPCの需要増加は期待されるものの、薄型テレビなどの長期的な需要低迷を背景に設備投資計画の大幅な抑制及び延期、また各関連メーカーでは買収や資本提携等の発表が行われており、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、海外生産及び新規設計により一層のコストダウンを図った高周波電源及びマッチングユニットをお客様へ提供していく所存であります。また、次世代半導体ウエハ－450mmへ対応した製品開発及びリモートプラズマ装置の早期製品化への開発作業を推し進めてまいります。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関で持ち上がっている大型のプロジェクト計画に関する受注拡大及び売上の拡大を目指すとともに、海外からの材料調達、設計の見直しによる製品コストの削減に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

(1) 事業等のリスク

半導体・液晶市場の変動による影響について

当社の主力製品がターゲットとする市場は、主に半導体及び液晶関連分野となっており、これらの業界動向に大きく影響を受け、当社の業績は変動しております。

この業界動向の変動は、シリコンサイクル及びクリスタルサイクルと呼ばれ、半導体・液晶業界において観察される需給バランスの変動による景気サイクルであり、ほぼ数年間隔で起こる好不況の変動であります。今後も、これらの業界動向は、当社の業績に影響を与える場合があります。

これらの半導体・液晶業界の景気サイクルに加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクに対しては、積極的な研究開発活動により対処してまいりました。今後におきましても、これまで以上の取組みにより、顧客ニーズに沿った製品づくりに努める所存であります。これら半導体・液晶の製造プロセスの変化や技術革新等のスピードに対応できない場合には、当社の業績に影響を与える場合があります。

競合による影響について

当社が主に取り扱うプラズマ用高周波電源及びマッチングユニット事業におきましては、複数の競合他社があります。当社では製品の高性能化及び修理・メンテナンス業務の充実等により競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、当社が想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により販売された場合、もしくは修理・メンテナンス業務の充実等を競合他社が拡充した場合等には、競合状況が激化し受注競争を通じた販売価格の下落等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成23年8月期は37.4%、平成24年8月期においては24.5%となっております。したがって、当社グループの業績は、欧米及び中国を中心とする海外の経済情勢及び市場動向により影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、「売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について」に記載のとおりであり、比較的高い水準で推移しております。また、海外からの仕入も行っていることから外貨建金銭債権債務を保有しており、当社の業績は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

海外展開について

半導体・液晶業界におきましては、「北米市場」、「欧州市場」、「アジア市場」が主要3市場であり、当社の今後の業績進展には、国内のみならず、海外での事業展開が不可欠と考えております。このため当社は、当該市場における販売・サービス拠点として平成8年8月に米国にAdtec Technology, Inc.、平成12年8月に英国にAdtec Europe Limitedをそれぞれ設立いたしました。また、韓国、台湾、シンガポールの企業3社と販売代理店契約を締結しており、主要3市場に対応する営業体制を整えております。

また、今後につきましても、成長が見込める海外市場に対する進出の検討を進めております。

これらの海外展開に伴い、現地における営業・サービスに携わる優秀な人材の確保が困難となり、あるいはそれら人材が流出する等により事業展開が滞る事態が発生した場合、または、管理・事務上の問題が発生した場合等には、当社製品をタイムリーに市場に供給できなくなり、当社の投下資本、運転資金の回収が困難になる等当社の業績に影響を与える可能性があります。

知的所有権について

当社では、研究開発活動に係る特許やその他の知的財産権を確保することは、事業遂行上、重要なことと考えております。

これまで当社は、知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立し登録された場合、もしくは当社が認識していない特許等が成立している場合等、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求や当該特許等に関する対価の支払い等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

組織体制等について

当社は、取締役9名及び従業員121名（平成24年8月31日現在）の組織規模であり、内部管理体制も実情に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の拡大に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の維持・確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また、代表取締役社長藤井修逸は、経営戦略策定、研究開発活動、営業活動など広範囲にわたり当社の事業活動の根幹を支えており、当社の事業展開は同氏に大きく依存しております。したがって、同氏の当社における業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

事業展開について

当社は、プラズマ用高周波電源を中心に半導体・液晶製造装置関連機器の製造・販売によって事業の拡大を図ってまいりましたが、今後は、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる新製品の開発を積極的に行っていく方針であります。

新製品の開発にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況の発生等により計画どおりに事業が展開できず当社全体の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点において当該事業が当社の業績に与える影響を的確に予測することは不可能であり、投資コストを回収できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念「QUICK」に基づき常に最先端の技術を磨き、世界の評価に応えられる独自技術を備えた製品の開発を目指し、信頼性の高い製品づくりを基本方針としております。

また、新技術の開発を推進すると同時に、特許権等の産業財産権、知的財産権についても積極的に申請を行っております。

当社グループの研究開発活動は、設計部門及び開発部門が中心となり、必要に応じてプロジェクトチームを編成しております。技術開発の一部については、大学、他社との共同研究を行っており、多くの英知を結集させております。

また、当社グループ取扱い製品のラインナップ拡充による当社グループの業容拡大を図るため、平成16年12月に、医療・環境分野に関連した製品の開発・製造販売を行っている株式会社IDXの株式を取得し、同社を子会社化しております。これにより技術の補完・融合による製品開発が可能となり、開発期間の短縮を図るとともに、既存事業における基礎技術の高度化に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、373,296千円であり、セグメントごとの研究目的、研究成果及び研究開発費については、以下のとおりであります。

(1) 半導体・液晶関連事業

主に半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等を中心とした研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、半導体・液晶製造装置市場において要求されている低価格化及び小型化、信頼性の向上などを目的とした新製品開発や技術開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、デジタル処理機能を搭載した位相シフターを開発しました。従来はアナログ方式で位相の調整を行ってまいりました。

医療分野への応用研究につきましては、引き続きドイツのマックス・プランク研究所及び現地医療機関、ロシア科学アカデミーにて、大気圧プラズマによる感染性疾患滅菌のための臨床試験に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、322,040千円であります。

(2) 研究機関・大学関連事業

パワー・エレクトロニクスの技術を活用して粒子加速器等の直流安定化電源、医療システム用電源、超電導システム用直流安定化電源、半導体製造用マイクロ波電源及び電力半導体試験装置等を中心とした研究開発を行っております。

当連結会計年度は、バラスト水処理装置用電源を開発しました。バラスト水とは、船舶に重しとして用いられる水のことです。当該開発電源は、海外を渡航する貨物船舶が漁港に立ち寄り荷物を積載する際、生態系に影響を与える可能性がある外来種生物が含まれるバラスト水の滅菌処理をするための装置に搭載されます。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、51,255千円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要は好調に推移したものの、液晶テレビ及び太陽電池の需要低迷等により、各関連メーカーでは設備投資の抑制及び延期の影響を受け、売上高は低調に推移いたしました。また、研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関及び医療機関への大型案件の出荷、また欧州及び韓国向けの製品出荷の増加等があったことにより、売上高は堅調に推移いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は4,511,639千円（前年同期比14.6%減少）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴って、売上総利益1,316,133千円（同27.0%減少）、営業利益110,023千円（同79.5%減少）、経常利益82,408千円（同82.4%減少）、当期純利益3,008千円（同99.2%減少）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの将来の見通しについては、「3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の流動性の維持と十分な確保を基本とし、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

資金は、資本市場からの資金調達及び金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）においては、シリコンサイクル等の外部要因の影響を受けやすい状況に加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクを抱えております。

また、研究機関・大学関連事業（IDX）においては、官公庁における研究開発予算が抑制傾向にあることから、今後のさらなる成長を見込むことが困難であると予測しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる製品の開発を進め、安定した事業構造への転換に取り組んでおります。

(7) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主な設備投資はありません。
また、重要な設備の除却及び売却もありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借料 及びリース料 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社及び本社工場 (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社建物 及び本社 工場	75,282	65,926 (500.49)	22,011	4,005	167,225		55 [9]
デザインセンター (広島県福山市) 注3.	半導体・ 液晶関連 事業	研究施設 及び工場	121,016	()	30,258		151,274	3,756	37 [3]
テクニカルセンター (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	技術サー ビス施設 (賃借)	2,701	()	2,791		5,493	1,565	5 [2]
パーツセンター (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	物流倉庫 (賃借)	36,136	()	170	32	36,339	3,005	13 [10]
カスタマーサポート センター (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	駐車場及 び倉庫 (賃借)	86	()	103		190	4,457	[]
研究開発棟 (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	研究施設	84,747	()	15,207		99,955	2,496	3 [1]
東京テクニカルセン ター (川崎市多摩区)	半導体・ 液晶関連 事業	建物(賃 借)	2,872	()	117	0	2,989	4,200	8 []
合計			322,843	65,926 (500.49)	70,659	4,038	463,467	19,481	121 [25]

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. デザインセンターは、土地を賃借しております。その内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料(千円)
デザインセンター (広島県福山市)	研究施設及び工場用土地	37[3]	443.50	3,756

(2) 国内子会社

平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借 料及び リース料 (千円)	従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
株式会社IDX	本社 (栃木県 佐野市) 注3.	研究機関 ・大学関 連事業	本社及び 工場	106,559	()	38,394	1,138	146,092	5,970	76 [19]
合計				106,559	()	38,394	1,138	146,092	5,970	76 [19]

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 株式会社IDX(本社及び工場)は、土地を賃借しております。その内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (栃木県佐野市)	本社及び工場	76[19]	13,319.00	5,970

(3) 在外子会社

平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借 料及び リース料 (千円)	従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
Adtec Technology, Inc.	本社事務所 (米国カリ フォルニア 州フリーモ ント市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	2,411	()	5,130		7,542	15,526	8 [4]
Adtec Europe Limited	本社事務所 (英国ロン ドン市ハウ ンスロウ 区)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	1,036	()	1,494		2,530	4,772	6 []
Phuc Son Technology Co.,Ltd.	本社事務所 (ベトナム バクニン省 バクニン 市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)		()	5,936	29	5,965	1,130	4 [2]
Hana Technology Co.,Ltd.	本社事務所 (韓国京畿 道富川市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	34	()	1,516		1,551	1,531	5 [2]
合計				3,482	()	14,077	29	17,589	22,959	23 [8]

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586	8,586	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元 株制度を採 用しており ません。
計	8,586	8,586	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年8月29日 注1.	0.32	8,586.00		835,598		1,070,868
平成21年11月27日 注2.		8,586.00		835,598	162,707	908,160

注1. 平成20年8月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議いたしました。これにより、平成20年8月29日付で普通株式0.32株を消却した結果、株式数は0.32株減少し、発行済株式総数は8,586株となっております。

2. 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	10	26	5	6	1,226	1,279	
所有株式数 (株)		181	73	391	18	18	7,905	8,586	
所有株式数の 割合(%)		2.10	0.85	4.55	0.20	0.20	92.10	100.00	

注1. 自己株式2株は、「個人その他」に2株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,965	34.53
アドテック プラズマ テ クノロジー従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	333	3.87
藤井 和壽	広島県福山市	252	2.93
藤原 祥二	岡山県井原市	248	2.88
堀田 暢之	広島県福山市	237	2.76
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	144	1.67
島田 慎太郎	広島県福山市	133	1.54
崎谷 文雄	岡山県井原市	116	1.35
貞弘 司	栃木県佐野市	111	1.29
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	76	0.88
計	-	4,615	53.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,584	8,584	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	8,586	-	-
総株主の議決権	-	8,584	-

【自己株式等】

平成24年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2	-	2	0.02
計	-	2	-	2	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己 株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2	-	2	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に配慮しつつ、配当につきましては、業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化及び市場ニーズに応じた製品開発等に積極的に投資し、業容の拡大に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年4月13日 取締役会決議	8,584	1,000
平成24年11月28日 定時株主総会決議	8,584	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	418,000	246,000	175,500	299,800	221,500
最低(円)	225,000	73,500	78,000	91,500	96,000

注1．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	120,000	158,500	119,000	120,000	124,900	133,400
最低(円)	103,000	105,900	96,000	98,000	99,000	100,800

注1．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		藤井 修逸	昭和23年8月16日生	昭和47年4月 備後通信工業株式会社入社 昭和47年10月 株式会社朝日電業社(現 株式会社朝日ナショナル)入社 昭和56年10月 石原電子産業設立(現 石原電子株式会社) 昭和60年1月 株式会社アドテック設立(現 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)当社代表取締役社長(現任) 平成8年8月 Adtec Technology, Inc. (米国) CEO(最高経営責任者) 平成12年11月 Adtec Europe Limited (英国) 取締役 平成13年5月 ローツエ株式会社取締役(現任) 平成16年12月 株式会社IDX代表取締役(現任) 平成18年9月 Adtec Europe Limited (英国) CEO(最高経営責任者)(現任) 平成18年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役/CEO(最高経営責任者)(現任)	注3	2,965
専務取締役		島田 慎太郎	昭和31年1月23日生	昭和54年4月 ヤマト精機株式会社入社 昭和60年9月 当社入社 平成元年10月 当社取締役製造部長 平成6年3月 当社取締役管理部長 平成6年12月 当社専務取締役(現任) 平成8年8月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役 平成12年11月 Adtec Europe Limited (英国) 取締役(現任) 平成16年12月 株式会社IDX専務取締役 平成18年1月 株式会社IDX代表取締役専務(現任) 平成21年10月 株式会社アブローズ取締役	注3	133
常務取締役	総務・経理部長	中山 浩之	昭和28年7月19日生	昭和53年4月 株式会社中国銀行入行 平成14年7月 株式会社中国銀行千年支店支店長 平成18年7月 当社へ出向 平成19年3月 当社総務・経理部長 平成20年7月 当社入社総務・経理部長 平成20年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) CFO(最高財務責任者) 平成20年11月 当社取締役総務・経理部長 平成23年5月 Phuc Son Technology Co., Ltd. (ベトナム) 代表取締役(現任) 平成23年5月 Hana Technology Co., Ltd. (韓国) 代表理事(現任) 平成23年6月 株式会社コーコス信岡社外監査役(現任) 平成24年11月 当社常務取締役総務・経理部長(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		崎谷 文雄	昭和20年4月13日生	昭和60年3月 ローツェ株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成8年1月 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 代表取締役会長(現任) 平成8年3月 RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD. (シンガポール) 代表取締役社長(現任) 平成8年11月 RORZE AUTOMATION, INC. (米国) 代表取締役(CEO)(現任) 平成8年11月 RORZE ROBOTECH INC. (現 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.) (ベトナム) 代表取締役会長(現任) 平成9年11月 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 代表取締役会長 平成13年11月 当社非常勤取締役(現任) 平成17年6月 アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 取締役(現任) 平成20年6月 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国) 代表取締役会長(現任)	注3	116
取締役		ジョー アムスター	昭和38年2月23日生	昭和63年8月 San Fernando Community入社 平成5年4月 YMCA入社 平成8年4月 当社入社 平成12年6月 Adtec Technology, Inc. (米国) 入社 平成18年9月 Adtec Technology, Inc. (米国) President/Director (現任) 平成18年11月 当社非常勤取締役(現任) 平成22年11月 RORZE AUTOMATION, INC. (米国) President/Director (現任)	注3	-
取締役		メアリー マックガバン	昭和43年8月23日生	平成元年9月 Marks & Clerk入社 平成3年5月 Cruickshank & Co.入社 平成4年7月 I.C.S.英会話スクール入社 平成5年12月 当社入社 平成12年8月 Adtec Europe Limited (英国) 入社 Company Director (現任) 平成18年11月 当社非常勤取締役(現任)	注3	-
取締役	設計部長	後藤 浩樹	昭和36年2月3日生	平成7年11月 当社入社 平成18年9月 当社品質部長 平成23年9月 当社設計部長 平成24年11月 当社取締役設計部長(現任)	注3	3
取締役	品質部長	高原 敏浩	昭和44年6月28日生	平成12年8月 当社入社 平成17年9月 当社設計部長 平成23年9月 当社品質部長 平成24年11月 当社取締役品質部長(現任)	注3	-
取締役	営業部長	森下 秀法	昭和46年10月1日生	平成11年2月 当社入社 平成19年9月 当社営業部長 平成24年11月 当社取締役営業部長(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		佐藤 正義	昭和12年4月24日生	昭和31年3月 株式会社中国銀行入行 平成元年6月 株式会社中国銀行公務部長 平成3年6月 天野実業株式会社へ出向 平成9年5月 株式会社福山インターバック代表取締役 平成10年11月 天野実業株式会社常勤監査役 平成13年3月 当社常勤監査役(現任) 平成17年9月 株式会社I D X 監査役(現任)	注4	25
監査役		中西 正則	昭和28年2月10日生	昭和55年1月 中西税理士事務所開業 昭和58年4月 中西公認会計事務所開業 平成2年10月 当社監査役(現任) 平成6年6月 有限会社カルク・アシスト設立 代表取締役(現任) 平成8年5月 ローツェ株式会社監査役(現任)	注4	9
監査役		小原 紘一郎	昭和16年11月12日生	昭和35年3月 株式会社中国銀行入行 平成4年7月 株式会社中国銀行奉還町支店長 平成8年11月 中銀リース株式会社入社 平成9年7月 中銀リース株式会社 取締役営業部長 平成11年11月 中銀リース株式会社 取締役福山営業所所長 平成14年9月 府中市収入役 平成18年9月 府中市助役(現 副市長) 平成23年11月 当社監査役(現任)	注4	-
計						3,251

注1. 取締役崎谷文雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役佐藤正義氏、中西正則氏及び小原紘一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の経営の基本方針は、社是として『信頼』、すなわち「すべてのことが信頼を築くものでなければならぬ、」を社員の行動の心構えとし、その達成のために、「Quality（高品質）」、「Unique（ユニーク）」、「Innovative（革新）」、「Creative（創造）」、「Kind to the Earth（地球にやさしく）」を経営理念として掲げ、スローガンとして「QUICK」と称しております。

経営の基本方針及び適切な情報開示の達成のため、経営の透明性の向上及びコンプライアンスの徹底により、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要であると考えております。

1．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由等

(1) 企業統治の体制の概要

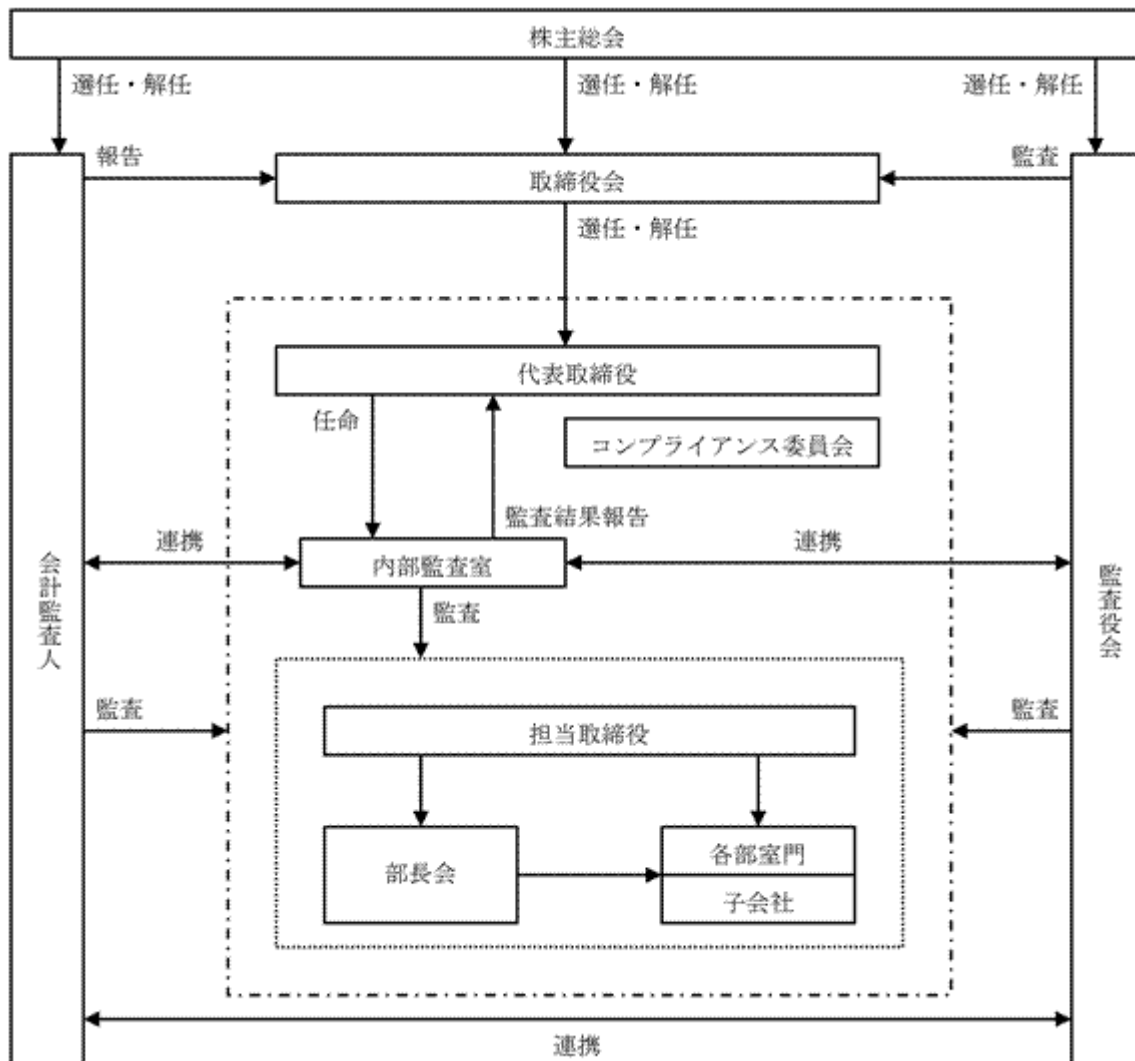
当社の取締役会は、取締役9名（社外取締役1名）により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。また、当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（社外監査役3名）の計3名により構成されております。監査役は、取締役会の他、重要な会議への出席や重要書類の閲覧等により経営の監視を行っております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の開催頻度も高く、活発な議論を尽くしての意思決定や各部門間の情報共有の場として機能しており、意思決定の速さ及び活性化度は高いものと認識しております。

また、客観的な視点から戦略的かつ確かな意思決定を行うことを目的として、社外取締役を選任（1名）するとともに、経営及び業務執行を厳重に監視していくため、監査役は全て社外監査役（3名）を選任しております。

(3) 当社の経営管理組織及び内部統制の概要図は以下のとおりであります。



(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 内部統制システムの整備の状況

当社では、毎月一回定例取締役会を開催し、重要な経営情報及び業務遂行状況が取締役会で適切に付議・報告されております。

経営の重要事項については、この取締役会にて議論し意思決定を行っております。

監査役は、取締役及び取締役会の運営について、適法性、的確性、効率性、社会性等の観点から監査を実施し、違法な経営の未然防止に注力し、常勤監査役は取締役会をはじめ社内的重要会議に出席し、意見を述べるとともに情報収集と業況把握に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役も参画する部長会を毎週開催しており、組織の情報及び問題点を収集し、情報の共有化、各種リスクの早期発見及び対応を行っております。

また、役員及び従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべくコンプライアンス委員会を設置しており、諸規定の改廃並びに法令遵守に対する教育訓練を行っております。

(3) 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役会は、経営理念に基づき、倫理規程、コンプライアンス規程を定め、企業倫理を確立し、法令遵守の精神をあらゆる企業活動の前提とすることの周知徹底を図る。
- b. コンプライアンス委員会を設置し、全社的なコンプライアンス体制の構築・運用・整備・問題点の改善に努める。また各部室長は、同委員会の方針に従い、教育・研修の実施等によりコンプライアンスの推進を図る。
- c. コンプライアンス上の問題について、不正行為を発見した使用人が、直接コンプライアンス委員会に連絡できる「公益通報者保護規程」を設けるとともに、万一、法令違反が発生した場合には、違反者を厳正に処分するとともに更に再発防止のための社内体制を整備する。
- d. 監査部門として、「内部監査室」を設置し、内部監査が実効的に行われていることを確保するための体制を整備し、法令及び社内規程等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施する。
- e. 組織、職制、指揮命令系統、業務分掌等を定めた「組織規程」「職務分掌規程」を制定し、「職務権限規程」に基づく職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務執行に関して「取締役会規程」に則り、その徹底を図るものとする。また「秘密保持管理規程」及び「文書管理規程」に基づき、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の取扱い・保存・管理が適切に行われることを徹底する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 危機管理に関する基本的事項「経営危機管理規程」を定め、リスク管理体制の整備を行う。また、必要に応じ研修の実施、要綱の作成・配布を行う。
- b. リスク発生時の迅速な情報伝達及び緊急対応の体制を整備し、リスク発生時において、適宜対策本部を設置し、迅速・適切に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に基づき原則として毎月1回開催し、適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備し、もって取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図る。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 取締役会は、グループ会社の経営方針その他経営に関する重要事項を決議し、グループ全体の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。
- b. 「関係会社管理規程」を設け、グループ会社に対して業務執行における重要事項についての報告を求めるとともに必要に応じて協議する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役又は監査役会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、取締役の指揮命令に属さない使用人を選任し、独立性を確保するために当該使用人に関する人事異動等については、監査役又は監査役会の事前承認を必要とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役及び使用人は、監査役会に対して、法令・定款の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、その他コンプライアンス上重要な事項等を速やかに報告する。
- b. 監査役及び監査役会は、内部監査室と随時連絡、連携をとり、必要に応じ他の関係部門に協力を求め、当社及びグループ会社の業務遂行の適法性、効率性、妥当性を監査する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成した財務報告を適時に開示することにより、情報開示の透明性及び公平性を確保し、適切な体制の整備に努めます。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「倫理規程」において、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的な団体や個人に対しては毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断する旨を定めております。

3. 内部監査及び監査役監査の状況

(1) 内部監査の状況

内部監査は、社長直属の内部監査部門1名が担当しており、原則として当社及び連結子会社を対象としております。監査役と内部監査部門は、適宜会合を開催し、内部監査結果及び監査実施報告書等に基づき、意見交換を行い内部監査に反映させております。指摘事項がある場合は、内部監査部門より部門長又は担当者に改善を要請し、追加監査状況については、結果を監査役へ報告しております。内部監査計画書については、每期監査役が確認しており、内部監査終了後は監査報告書にて詳細を代表取締役社長に報告しております。

(2) 監査役監査の状況

監査役監査体制につきましては、3名から構成される監査役会を設置し（うち常勤監査役1名）、全員社外監査役を選任しており、経営及び業務執行を厳重に監視していく体制を整備しております。

社外監査役は、内部統制組織の整備状況及び運用状況の監査等を重点的に実施しております。監査方針としては、保有資産の保安全管理状況、売掛・貸付債権の管理・回収状況、法令・定款等への違反行為の有無、社内規程の遵守状況、経営の健全性、コンプライアンス等を重点項目とし、監査計画を策定しております。具体的な監査の実施方法につきましては、監査月次計画書に基づき実務監査を主体に実施し、指摘事項は、内部監査部門と連携し部門長又は担当者に改善方針を要請しております。結果報告としては、「監査実施記録」を作成し、取締役会に提出し、非常勤監査役へは、監査役会にて内部報告し、了承を得ております。常勤監査役は、取締役会及び営業会議のほか、社内主要会議に出席し情報収集・業況並びに職務執行状況の把握に努めております。監査役会は、随時開催しており、取締役会の内容、業況説明、監査関連事項の協議及び報告等を実施しております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

会計監査との連携については、会計監査の監査実施日程の通知により、監査に随時立会して監査状況の把握に努めており、第2四半期末及び期末決算棚卸実査の立会も行っております。また、情報交換では、指摘事項・改善結果等の把握、取締役の職務執行上の違反行為、法令・定款違反等の情報収集に注力しております。

また、各期終了後、内部統制をはじめとする会計記録に関する制度、手続きの整備・運用状況に係る気付き事項の報告を受け、改善指導に鋭意努力しております。

4. 社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在（平成24年11月29日）における当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

(1) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社社外取締役及び社外監査役は、法令、会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

(2) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、取締役会の透明性・公平性の向上を期待し、社外より取締役1名及び監査役3名を選任しております。

なお、社外取締役中西正則氏は、公認会計士の資格を有し、豊富な経験と業務知識があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係につきましては、「5. 役員状況」のとおり当社の株式を保有しております。

当社は、社外取締役崎谷文雄氏が代表取締役を務めるローツェ株式会社と取引を行っており、その取引内容につきましては、「第5 経理状況 1 連結財務諸表等 関連当事者情報」に記載のとおりであります。

また、当社代表取締役社長藤井修逸がローツェ株式会社の社外取締役を務めております。

なお、当社と社外監査役との間に取引関係はありません。

(4) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、連携を図っております。

社外監査役は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査室及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。

5. 役員報酬の内容

(1) 当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,100	61,100				4
社外取締役	1,110	1,110				1
監査役 (全て社外監査役)	6,240	6,240				4

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

(2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
10,599	1	管理責任者としての給与

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は役員賞与を含め年額200,000千円以内（うち社外取締役10,000千円以内）、監査役の報酬限度額は役員賞与を含め年額15,000千円以内と決議しております。

役員報酬の算定方法は、業績及び従業員給与との均衡等を考慮して決定しております。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 23,454千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社中国銀行	10,000	10,150	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	7,400	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社石井表記	5,100	3,702	営業関係取引の維持
株式会社広島銀行	10,000	3,420	取引金融機関の安定取引の維持

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する全銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社中国銀行	10,000	10,690	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	6,540	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社広島銀行	10,000	2,510	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社石井表記	5,100	984	営業関係取引の維持

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する全銘柄について記載しております。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

7. 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する者との間には、特別の利害関係はありません。

(1) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（カッコ内は連続して監査関連業務を行った年数）

指定有限責任社員・業務執行社員 近藤敏博（5年）

指定有限責任社員・業務執行社員 家元清文（6年）

(2) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

（注）なお、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模・業務の特性並びに監査日数等を勘案し、協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ入会し、情報の入手等に努めております。

また、最新の情報を入手するため、監査法人等が開催する研修等による情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,077	805,593
受取手形及び売掛金	1,456,815	923,054
製品	339,656	414,980
仕掛品	951,029	664,785
原材料及び貯蔵品	681,904	726,648
前払費用	33,832	31,400
繰延税金資産	33,279	11,510
未収入金	72,639	20,634
その他	8,774	5,296
貸倒引当金	3,176	1,179
流動資産合計	4,435,831	3,602,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,045,280	1,064,235
減価償却累計額	579,622	617,069
建物及び構築物(純額)	1 465,658	1 447,165
車両運搬具	17,417	19,402
減価償却累計額	10,301	14,195
車両運搬具(純額)	7,116	5,206
工具、器具及び備品	674,366	617,611
減価償却累計額	472,138	492,410
工具、器具及び備品(純額)	202,228	125,200
土地	1 65,926	1 65,926
建設仮勘定	503	-
有形固定資産合計	741,432	643,500
無形固定資産		
投資その他の資産	44,234	42,960
投資有価証券	28,333	23,509
繰延税金資産	1,918	1,123
その他	65,566	64,597
貸倒引当金	19,909	19,824
投資その他の資産合計	75,908	69,405
固定資産合計	861,574	755,866
資産合計	5,297,406	4,358,591

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,955	144,340
短期借入金	1,160,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	550,546	512,349
未払金	59,354	56,195
未払費用	22,815	10,505
リース債務	1,010	2,391
未払法人税等	12,064	20,560
役員賞与引当金	6,500	-
その他	27,705	178,791
流動負債合計	2,059,951	1,345,133
固定負債		
長期借入金	934,364	666,993
リース債務	1,347	5,055
繰延税金負債	13,788	12,454
資産除去債務	69,641	70,864
その他	-	5,498
固定負債合計	1,019,141	760,867
負債合計	3,079,092	2,106,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	601,721	587,562
自己株式	384	384
株主資本合計	2,345,095	2,330,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,903	4,609
為替換算調整勘定	168,361	158,233
その他の包括利益累計額合計	177,265	162,842
少数株主持分	50,483	84,497
純資産合計	2,218,314	2,252,590
負債純資産合計	5,297,406	4,358,591

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	5,283,521	4,511,639
売上原価	1 3,480,398	1 3,195,505
売上総利益	1,803,123	1,316,133
販売費及び一般管理費	2, 3 1,266,656	2, 3 1,206,110
営業利益	536,467	110,023
営業外収益		
受取利息	1,132	1,362
受取配当金	280	308
デリバティブ評価益	513	254
受取手数料	8,635	12,675
補助金収入	1,110	1,579
受取家賃	2,776	7,214
その他	1,903	6,115
営業外収益合計	16,351	29,511
営業外費用		
支払利息	35,078	28,678
たな卸資産廃棄損	19,614	6,656
為替差損	24,095	16,121
その他	5,585	5,668
営業外費用合計	84,373	57,125
経常利益	468,445	82,408
特別利益		
固定資産売却益	4 4,463	4 246
負ののれん発生益	2,783	-
特別利益合計	7,246	246
特別損失		
固定資産売却損	-	5 16
固定資産除却損	6 936	6 1,443
投資有価証券評価損	4,606	8,218
投資有価証券売却損	-	630
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,309	-
特別損失合計	33,852	10,308
税金等調整前当期純利益	441,839	72,346
法人税、住民税及び事業税	34,789	13,896
法人税等調整額	46,714	21,455
法人税等合計	81,504	35,351
少数株主損益調整前当期純利益	360,335	36,994
少数株主利益又は少数株主損失()	4,120	33,986
当期純利益	364,456	3,008

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	360,335	36,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,915	4,294
為替換算調整勘定	38,729	10,127
その他の包括利益合計	36,814	14,422
包括利益	323,521	51,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,642	17,430
少数株主に係る包括利益	4,120	33,986

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	835,598	835,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,598	835,598
資本剰余金		
当期首残高	908,160	908,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	908,160	908,160
利益剰余金		
当期首残高	245,849	601,721
当期変動額		
剰余金の配当	8,584	17,168
当期純利益	364,456	3,008
当期変動額合計	355,872	14,159
当期末残高	601,721	587,562
自己株式		
当期首残高	384	384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	384	384
株主資本合計		
当期首残高	1,989,223	2,345,095
当期変動額		
剰余金の配当	8,584	17,168
当期純利益	364,456	3,008
当期変動額合計	355,872	14,159
当期末残高	2,345,095	2,330,936

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,819	8,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,915	4,294
当期変動額合計	1,915	4,294
当期末残高	8,903	4,609
為替換算調整勘定		
当期首残高	129,631	168,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,729	10,127
当期変動額合計	38,729	10,127
当期末残高	168,361	158,233
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140,451	177,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,814	14,422
当期変動額合計	36,814	14,422
当期末残高	177,265	162,842
少数株主持分		
当期首残高	66,200	50,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,716	34,013
当期変動額合計	15,716	34,013
当期末残高	50,483	84,497
純資産合計		
当期首残高	1,914,973	2,218,314
当期変動額		
剰余金の配当	8,584	17,168
当期純利益	364,456	3,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,530	48,435
当期変動額合計	303,341	34,276
当期末残高	2,218,314	2,252,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	441,839	72,346
減価償却費	81,572	86,845
負ののれん発生益	2,783	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,176	2,081
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,500	6,500
受取利息及び受取配当金	1,412	1,671
支払利息	35,078	28,678
為替差損益（は益）	7,187	638
固定資産除却損	936	1,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,309	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	630
有形固定資産売却損益（は益）	4,463	16
無形固定資産売却損益（は益）	-	246
投資有価証券評価損益（は益）	4,606	8,218
売上債権の増減額（は増加）	242,936	534,107
たな卸資産の増減額（は増加）	616,151	187,397
その他の資産の増減額（は増加）	63,646	59,406
仕入債務の増減額（は減少）	62,987	77,365
その他の負債の増減額（は減少）	25,371	123,406
未払消費税等の増減額（は減少）	5,273	65,971
その他	1,534	-
小計	102,796	1,081,241
利息及び配当金の受取額	1,323	1,604
利息の支払額	33,859	27,906
法人税等の支払額	67,089	22,136
法人税等の還付額	241	15,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,180	1,048,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	55,780	46,730
有形固定資産の売却による収入	5,390	35
子会社株式の取得による支出	8,800	-
無形固定資産の取得による支出	1,295	3,681
無形固定資産の売却による収入	-	1,629
投資有価証券の売却による収入	-	260
貸付けによる支出	5,034	-
その他	212	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,306	58,392

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	205,000	740,000
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	682,837	605,568
リース債務の返済による支出	1,010	1,816
配当金の支払額	8,728	17,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,424	1,064,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,863	9,195
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	192,926	65,483
現金及び現金同等物の期首残高	904,003	711,077
現金及び現金同等物の期末残高	711,077	645,593

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。
なお、連結子会社は次の5社であります。
Adtec Technology, Inc.
Adtec Europe Limited
株式会社 I D X
Phuc Son Technology Co., Ltd.
Hana Technology Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- ロ 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Phuc Son Technology Co., Ltd.を除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
Phuc Son Technology Co., Ltd.の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- ロ デリバティブ
 - 時価法
- ハ たな卸資産
 - 製品
 - ケーブル類以外の製品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ケーブル類
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 原材料
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降新規取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～33年

工具、器具及び備品 5～8年

なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
建物及び構築物	158,249千円	147,671千円
土地	65,926	65,926
計	224,176	213,598

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	49,964千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	10,036	26,648
長期借入金	120,000	153,352
計	180,000	180,000

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	800,000	60,000
差引額	500,000	1,240,000

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
受取手形割引高	17,466千円	9,593千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	67,235千円	76,439千円

2. 販売費及び一般管理費
主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
(1) 役員報酬	136,042千円	131,448千円
(2) 給与手当	248,133	271,082
(3) 役員賞与引当金繰入額	6,500	
(4) 貸倒引当金繰入	3,176	
(5) 減価償却費	22,704	26,493
(6) 試験研究費	428,175	373,296

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	428,175千円	373,296千円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
工具、器具及び備品	4,463千円	千円
特許権		246
合計	4,463	246

5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
工具、器具及び備品	千円	16千円

6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物及び構築物	621千円	327千円
車両運搬具	27	
工具、器具及び備品	288	1,115
合計	936	1,443

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,948千円
組替調整額	8,218
税効果調整前	4,270
税効果額	24
その他有価証券評価差額金	4,294

為替換算調整勘定:

当期発生額	10,127
その他の包括利益合計	14,422

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,586			8,586
合計	8,586			8,586
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	8,584	1,000	平成23年2月28日	平成23年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	8,584	利益剰余金	1,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当連結会計年度（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,586			8,586
合計	8,586			8,586
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	8,584	1,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	8,584	1,000	平成24年2月29日	平成24年4月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	8,584	利益剰余金	1,000	平成24年8月31日	平成24年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）
現金及び預金勘定	861,077千円	805,593千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000	160,000
現金及び現金同等物	711,077	645,593

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売掛債権管理規程に従ってリスク低減を図っております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は一定の社内ルールに従い、経理担当部門が取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2.参照）。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	861,077	861,077	
(2) 受取手形及び売掛金	1,456,815	1,456,815	
(3) 未収入金	72,639	72,639	
(4) 投資有価証券	24,672	24,672	
資産計	2,415,204	2,415,204	
(1) 買掛金	219,955	219,955	
(2) 短期借入金	1,160,000	1,160,000	
(3) 未払金	59,354	59,354	
(4) 未払法人税等	12,064	12,064	
(5) 長期借入金	1,484,910	1,487,023	2,113
(6) リース債務	2,357	2,310	46
負債計	2,938,641	2,940,708	2,066
デリバティブ取引()	(275)	(275)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	805,593	805,593	
(2) 受取手形及び売掛金	923,054	923,054	
(3) 未収入金	20,634	20,634	
(4) 投資有価証券	20,724	20,724	
資産計	1,770,006	1,770,006	
(1) 買掛金	144,340	144,340	
(2) 短期借入金	420,000	420,000	
(3) 未払金	56,195	56,195	
(4) 未払法人税等	20,560	20,560	
(5) 長期借入金	1,179,342	1,189,384	10,042
(6) リース債務	7,447	7,397	49
負債計	1,827,885	1,837,878	9,992
デリバティブ取引()	(21)	(21)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及びリース債務には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
非上場株式	3,660	2,785

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	861,077			
受取手形及び売掛金	1,456,815			
未収入金	72,639			
合計	2,390,532			

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	805,593			
受取手形及び売掛金	923,054			
未収入金	20,634			
合計	1,749,282			

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

該当するものではありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,420	3,360	60
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,420	3,360	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,252	30,192	8,939
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	21,252	30,192	8,939
合計		24,672	33,552	8,879

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,724	25,333	4,609
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	20,724	25,333	4,609
合計		20,724	25,333	4,609

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,785千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当するものはありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について4,606千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について8,218千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	37,500	7,500	275	275

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	7,500		21	21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。また、国内子会社及び一部の在外子会社は、確定拠出型年金制度、前払退職金制度を設けております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用(千円)	32,962	33,225
前払退職金制度に係る費用(千円)	6,794	7,132

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
製品	115,914千円	123,979千円
繰越欠損金	8,722	
その他	44,540	21,956
繰延税金資産小計	169,177	145,935
評価性引当額	133,358	134,417
繰延税金資産合計	35,819	11,517
繰延税金負債		
資産除去費用	1,235	
その他	1,304	7
繰延税金負債合計	2,540	7
繰延税金資産の純額	33,279	11,510
(固定)		
繰延税金資産		
減価償却費	22,175千円	22,108千円
資産除去債務	24,157	21,751
その他	6,456	23,557
繰延税金資産小計	52,789	67,417
評価性引当額	50,871	66,293
繰延税金資産合計	1,918	1,123
繰延税金負債		
資産除去費用	13,764	12,403
その他	24	50
繰延税金負債合計	13,788	12,454
繰延税金負債の純額	11,869	11,330

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	2.1
住民税均等割	1.0	6.3
評価性引当額	23.3	6.8
試験研究費等の特別控除		4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.4
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	48.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

研究施設及び工場用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から31年と見積り、その期間に応じた割引率(1.48%から1.85%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
期首残高(注)	72,330千円	69,641千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	1,229	1,223
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)	3,918	
期末残高	69,641	70,864

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類別に基づき、「半導体・液晶関連事業」及び「研究機関・大学関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	主要製品
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

単位：千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,144,983	1,138,537	5,283,521	-	5,283,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,121	6,254	47,375	47,375	-
計	4,186,105	1,144,791	5,330,896	47,375	5,283,521
セグメント利益	529,573	8,433	538,006	1,539	536,467
セグメント資産	4,581,346	1,074,857	5,656,203	358,796	5,297,406
その他の項目					
減価償却費	57,560	24,192	81,753	180	81,572
支払利息	23,021	12,056	35,078	-	35,078

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,539千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

単位:千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,918,743	1,592,895	4,511,639	-	4,511,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,297	26,562	94,860	94,860	-
計	2,987,041	1,619,458	4,606,499	94,860	4,511,639
セグメント利益	23,392	129,364	105,972	4,050	110,023
セグメント資産	3,451,026	1,281,156	4,732,182	373,591	4,358,591
その他の項目					
減価償却費	54,938	32,962	87,900	1,055	86,845
支払利息	16,823	11,884	28,707	28	28,678

(注) 1. セグメント利益の調整額4,050千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,144,983	1,138,537	5,283,521

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域 (日本を除く)	欧州	合計
3,309,200	707,484	750,894	515,942	5,283,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Advanced Semicon Engineering Ltd.	556,318	半導体・液晶関連事業

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	2,918,743	1,592,895	4,511,639

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域 (日本を除く)	欧州	合計
3,407,447	385,948	493,509	224,734	4,511,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	454,073	研究機関・大学関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	崎谷文雄			当社取締役 ローツェ株式会社 代表取締役社長	被所有 直接 1.31	原材料の購入 役員の兼務	原材料の購入 (注2)	8,833	買掛金	466
役員	ジョー アムスター			当社取締役 Adtec Technology, Inc. President/Director RORZE AUTOMATION, INC. President		役員の兼務	役員兼務に伴う手数料の受取 (注3)	8,635	未収入金	793
役員及びその近親者	藤井保子			当社役員の近親者	被所有 直接 0.16	土地の賃借	土地の賃借 (注4)	6,223	未払金	
	藤井和壽			当社役員の近親者	被所有 直接 2.90	土地の賃借				
	藤井ひろ子			当社役員の近親者	被所有 直接 0.38	土地の賃借				

- 注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 崎谷文雄が第三者（ローツェ株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
3. 当社役員であるジョーアムスターはRORZE AUTOMATION, INC.の代表者を兼務しており、その対価として、同社より手数料を受取っております。当取引については、同社によって提示された金額により検討し、交渉の上決定しております。
4. 土地の賃借については、近隣の地代を参考にした価格によっております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	崎谷文雄			当社取締役 ローツェ株式会社 代表取締役社長	被所有 直接 1.35	原材料の購入 役員の兼務	原材料の購入 (注2)	2,662	買掛金	131
役員	ジョー アムスター			当社取締役 Adtec Technology, Inc. President/Director RORZE AUTOMATION, INC. President/Director		役員の兼務	役員兼務に伴う手数料の受取 (注3)	11,503	未収入金	1,311
役員及びその近親者	藤井保子			当社役員の近親者	被所有 直接 0.16	土地の賃借	土地の賃借 (注4)	6,223	未払金	
	藤井和壽			当社役員の近親者	被所有 直接 2.94	土地の賃借				
	藤井ひろ子			当社役員の近親者	被所有 直接 0.42	土地の賃借				

- 注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 崎谷文雄が第三者（ローツェ株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
3. 当社役員であるジョーアムスターはRORZE AUTOMATION, INC.の代表者を兼務しており、その対価として、同社より手数料を受取っております。当取引については、同社によって提示された金額により検討し、交渉の上決定しております。
4. 土地の賃借については、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	252,543円19銭	252,573円79銭
1株当たり当期純利益金額	42,457円62銭	350円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
当期純利益金額(千円)	364,456	3,008
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	364,456	3,008
期中平均株式数(株)	8,584	8,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,160,000	420,000	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	550,546	512,349	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	1,010	2,391		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	934,364	666,993	1.32	平成25年～平成31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,347	5,055		平成29年
その他有利子負債				
合計	2,647,267	1,606,789		

注1. 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	386,492	195,496	61,995	9,710
リース債務	1,718	1,381	1,381	575

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,038,100	2,378,905	3,409,480	4,511,639
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	16,236	156,717	133,087	72,346
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	22,874	71,675	55,694	3,008
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2,664.75	8,349.94	6,488.15	350.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2,664.75	11,014.69	1,861.79	6,137.66

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,936	403,794
受取手形	152,616	95,751
売掛金	2 1,006,553	2 468,188
製品	298,541	377,745
仕掛品	706,940	296,017
原材料及び貯蔵品	497,205	482,305
前払費用	19,451	20,408
繰延税金資産	30,719	5,306
未収入金	43,638	21
関係会社短期貸付金	14,522	2,481
その他	1,766	517
貸倒引当金	7,261	2,420
流動資産合計	3,152,629	2,150,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	636,706	636,706
減価償却累計額	273,658	302,596
建物(純額)	1 363,047	1 334,109
構築物	13,503	13,503
減価償却累計額	10,118	10,489
構築物(純額)	1 3,384	1 3,013
車両運搬具	10,560	10,560
減価償却累計額	3,635	6,522
車両運搬具(純額)	6,924	4,038
工具、器具及び備品	363,553	338,956
減価償却累計額	255,554	267,058
工具、器具及び備品(純額)	107,998	71,898
土地	1 65,926	1 65,926
有形固定資産合計	547,282	478,986
無形固定資産		
特許権	25,795	20,494
商標権	117	100
ソフトウェア	259	2,442
電話加入権	1,784	1,784
特許実施権	3,932	3,932
リース資産	2,357	1,347
無形固定資産合計	34,247	30,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,402	23,454
関係会社株式	503,420	503,420
関係会社出資金	7,936	23,562
関係会社長期貸付金	-	17,372
敷金	11,838	11,017
その他	18,328	17,762
貸倒引当金	-	8,686
投資その他の資産合計	568,925	587,902
固定資産合計	1,150,455	1,096,991
資産合計	4,303,085	3,247,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,401	89,419
短期借入金	1 800,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1 449,202	1 390,969
リース債務	1,010	1,010
未払金	39,410	19,519
未払費用	3,195	21
未払法人税等	8,424	17,446
役員賞与引当金	6,500	-
その他	9,529	23,681
流動負債合計	1,447,673	602,067
固定負債		
長期借入金	1 639,485	1 412,940
リース債務	1,347	336
繰延税金負債	11,695	10,574
資産除去債務	60,393	61,445
固定負債合計	712,921	485,297
負債合計	2,160,594	1,087,364

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金		
資本準備金	908,160	908,160
資本剰余金合計	908,160	908,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	408,019	420,980
利益剰余金合計	408,019	420,980
自己株式	384	384
株主資本合計	2,151,394	2,164,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,903	4,609
評価・換算差額等合計	8,903	4,609
純資産合計	2,142,490	2,159,745
負債純資産合計	4,303,085	3,247,110

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	1 3,851,221	1 2,766,714
売上原価		
製品期首たな卸高	261,382	298,541
当期製品製造原価	2,597,144	1,987,345
他勘定受入高	2 83,815	2 127,279
合計	2,942,343	2,413,167
他勘定振替高	3 13,679	3 9,347
製品期末たな卸高	298,541	377,745
製品売上原価	4 2,630,122	4 2,026,074
売上総利益	1,221,098	740,639
販売費及び一般管理費	5, 6 770,368	5, 6 705,746
営業利益	450,730	34,893
営業外収益		
受取利息	467	328
受取配当金	280	1 67,372
デリバティブ評価益	513	254
補助金収入	1,110	1,129
受取家賃	1,356	1,824
その他	1,201	5,639
営業外収益合計	4,929	76,547
営業外費用		
支払利息	23,007	16,823
たな卸資産廃棄損	17,808	2,788
為替差損	24,672	10,226
貸倒引当金繰入額	-	2,666
その他	4,061	2,135
営業外費用合計	69,550	34,640
経常利益	386,109	76,800
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,235	-
固定資産売却益	7 5,224	7 1,093
特別利益合計	6,460	1,093
特別損失		
固定資産除却損	8 142	8 42
投資有価証券評価損	3,633	8,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,173	-
特別損失合計	28,949	8,261
税引前当期純利益	363,621	69,633
法人税、住民税及び事業税	3,267	15,188
法人税等調整額	40,140	24,316
法人税等合計	43,407	39,504
当期純利益	320,213	30,128

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,842,450	65.5	837,748	52.3
労務費		337,341	12.0	324,747	20.3
経費		631,535	22.5	438,164	27.4
当期総製造費用		2,811,327	100.0	1,600,659	100.0
期首仕掛品たな卸高		539,494		706,940	
合計		3,350,822		2,307,599	
期末仕掛品たな卸高	2	706,940		296,017	
他勘定振替高		46,737		24,236	
当期製品製造原価		2,597,144		1,987,345	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
外注加工費	480,775千円	296,703千円
消耗品費	52,406	33,699

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
固定資産(工具、器具及び備品)	3,899千円	3,152千円
販売費及び一般管理費	14,966	6,383
営業外費用	10,190	5,852
その他	17,680	8,847
計	46,737	24,236

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	835,598	835,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,598	835,598
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	908,160	908,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	908,160	908,160
資本剰余金合計		
当期首残高	908,160	908,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	908,160	908,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	96,390	408,019
当期変動額		
剰余金の配当	8,584	17,168
当期純利益	320,213	30,128
当期変動額合計	311,629	12,960
当期末残高	408,019	420,980
利益剰余金合計		
当期首残高	96,390	408,019
当期変動額		
剰余金の配当	8,584	17,168
当期純利益	320,213	30,128
当期変動額合計	311,629	12,960
当期末残高	408,019	420,980
自己株式		
当期首残高	384	384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	384	384
株主資本合計		
当期首残高	1,839,764	2,151,394
当期変動額		
剰余金の配当	8,584	17,168
当期純利益	320,213	30,128
当期変動額合計	311,629	12,960
当期末残高	2,151,394	2,164,354

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,819	8,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,915	4,294
当期変動額合計	1,915	4,294
当期末残高	8,903	4,609
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,819	8,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,915	4,294
当期変動額合計	1,915	4,294
当期末残高	8,903	4,609
純資産合計		
当期首残高	1,828,945	2,142,490
当期変動額		
剰余金の配当	8,584	17,168
当期純利益	320,213	30,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,915	4,294
当期変動額合計	313,544	17,254
当期末残高	2,142,490	2,159,745

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

ケーブル類以外の製品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ケーブル類

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20～33年

工具、器具及び備品 5～8年

なお、建物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当事業年度においては計上しておりません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	157,007千円	146,569千円
構築物	1,242	1,102
土地	65,926	65,926
計	224,176	213,598

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	49,964千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	10,036	26,648
長期借入金	120,000	153,352
計	180,000	180,000

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	186,973千円	50,791千円

3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	800,000	60,000
差引額	500,000	1,240,000

4. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
株式会社I D X	622,019千円	573,348千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	1,078,564千円	594,717千円
受取配当金	千円	67,082千円

2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
材料費	79,675千円	120,186千円
その他	4,139	7,093
計	83,815	127,279

3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
前払費用	4,244千円	7,850千円
工具、器具及び備品	1,755	
その他	7,679	1,496
計	13,679	9,347

4. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	67,003千円	67,730千円

5. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%であります。

主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
給与手当	108,642千円	116,854千円
役員報酬	65,400	68,450
役員賞与引当金繰入額	6,500	
減価償却費	11,415	12,907
試験研究費	352,009	321,938
販売手数料	6,868	4,382
貸倒引当金繰入額		1,179

6. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	352,009千円	321,938千円

7. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
工具、器具及び備品	5,224千円	1,093千円

8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
工具、器具及び備品	142千円	42千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2			2
合計	2			2

当事業年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2			2
合計	2			2

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 503,420千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 503,420千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
製品	115,811千円	123,867千円
繰越欠損金	8,722	
その他	40,400	14,924
繰延税金資産小計	164,934	138,791
評価性引当額	133,134	133,478
繰延税金資産合計	31,799	5,313
繰延税金負債		
資産除去費用	1,079	
その他		7
繰延税金負債合計	1,079	7
繰延税金資産の純額	30,719	5,306
(固定)		
繰延税金資産		
減価償却費	22,175千円	22,108千円
資産除去債務	24,157	21,751
その他	4,538	25,716
繰延税金資産小計	50,871	69,576
評価性引当額	50,871	69,576
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
資産除去費用	11,671	10,523
その他	24	50
繰延税金負債合計	11,695	10,574
繰延税金負債の純額	11,695	10,574

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.9
住民税均等割	0.9	4.7
評価性引当額	29.2	52.5
試験研究費等の特別控除		4.6
外国子会社からの剰余金の配当等の益金不算入額		36.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.2
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9	56.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

研究施設及び工場用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から31年と見積り、その期間に応じた割引率（1.48%から1.85%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
期首残高(注)	63,277千円	60,393千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	1,034	1,052
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)	3,918	
期末残高	60,393	61,445

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	249,591円17銭	251,601円29銭
1株当たり当期純利益金額	37,303円52銭	3,509円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益金額(千円)	320,213	30,128
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	320,213	30,128
期中平均株式数(株)	8,584	8,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社中国銀行	10,000	10,690
		株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	6,540
		福山観光開発株式会社	20	2,720
		株式会社広島銀行	10,000	2,510
		株式会社石井表記	5,100	984
		平成流通サービス協同組合	1	10
		株式会社クォークテクノロジー	300	0
計		35,421	23,454	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	636,706			636,706	302,596	28,938	334,109
構築物	13,503			13,503	10,489	370	3,013
車両運搬具	10,560			10,560	6,522	2,886	4,038
工具、器具及び備品	363,553	19,788	44,384	338,956	267,058	11,995	71,898
土地	65,926			65,926			65,926
有形固定資産計	1,090,249	19,788	44,384	1,065,652	586,666	44,190	478,986
無形固定資産							
特許権	34,765	985	5,145	30,605	10,110	2,828	20,494
商標権	165			165	64	16	100
ソフトウェア	2,600	2,442		5,042	2,600	259	2,442
電話加入権	1,784			1,784			1,784
特許実施権	3,932			3,932			3,932
リース資産	5,052			5,052	3,704	1,010	1,347
無形固定資産計	48,299	3,428	5,145	46,582	16,480	4,115	30,102
長期前払費用	383	158		542	190	93	352 (96)

注1. 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 増加額 測定器具の購入 4,831千円

増加額 研究開発用器具(高周波電源関連) 3,703千円

減少額 研究開発用器具(高周波電源関連) 18,154千円

2. 長期前払費用の差引当期末残高の()内の金額は、1年以内に費用となる金額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,261	11,106		7,261	11,106
役員賞与引当金	6,500		6,500		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社に対する貸付金の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,778
預金の種類	
当座預金	169,630
普通預金	91,964
定期預金	140,000
別段預金	420
小計	402,015
合計	403,794

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社昭和真空	45,954
明治電機工業株式会社	13,579
アルバックテクノ株式会社	10,728
日本エー・エス・エム株式会社	9,165
株式会社メイコー	4,914
その他	11,409
合計	95,751

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月	9,409
10月	22,219
11月	29,834
12月	32,378
平成25年1月	1,909
合計	95,751

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オプトラン	84,708
キヤノンアネルバ株式会社	73,660
株式会社日立ハイテクノロジーズ	63,166
株式会社日立国際電気	43,456
サムコ株式会社	41,526
その他	161,669
合計	468,188

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,006,553	2,857,043	3,395,407	468,188	87.9	94

注1．上記金額には、消費税等が含まれております。

二．製品

区分	金額(千円)
高周波電源	276,239
マッチングユニット	91,150
その他	10,355
合計	377,745

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
高周波電源	198,511
マッチングユニット	38,504
その他	59,001
合計	296,017

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
コンデンサ類	52,666
板金類	14,280
ユニット類	20,584
トランジスタ類	184,886
IC類	25,765
コネクタ類	22,908
ケーブル類	14,121
抵抗類	15,653
プリント基板類	12,379
その他	115,878
小計	479,125
貯蔵品	
梱包資材	932
事務用品	1,347
その他	899
小計	3,179
合計	482,305

ト．関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社IDX	428,800
Adtec Technology, Inc.	45,375
Adtec Europe Limited	0
Hana Technology Co., Ltd.	29,245
合計	503,420

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社守谷商会	15,725
三?技研株式会社	7,757
株式会社栄工社	7,037
ATEK TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO.,LTD.	4,377
オムロン株式会社	4,219
その他	50,302
合計	89,419

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中国銀行	118,935
株式会社広島銀行	89,348
株式会社商工組合中央金庫	87,600
株式会社山口銀行	75,094
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,992
合計	390,969

ハ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中国銀行	163,090
株式会社広島銀行	77,706
株式会社商工組合中央金庫	77,110
株式会社三菱東京UFJ銀行	61,682
株式会社山口銀行	33,352
合計	412,940

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告アドレス http://www.adtec-rf.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

平成23年11月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年11月28日中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年11月30日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日中国財務局長に提出

第28期第2四半期（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月13日中国財務局長に提出

第28期第3四半期（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月28日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アドテックプラズマテクノロジーが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月28日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。